

(案)

請負代金額 金 , 円也
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 , 円也)

第 1 条 受注者は、別冊の設計図書に基づいて、工事を完成するものとする。

第 2 条 工事は東京都文京区弥生 1－1－1（東京大学構内）において施工する。

第 3 条 着工時期は、令和 7 年 月 日とする。

第 4 条 完成期限は、令和 8 年 3 月 1 9 日とする。

第 5 条 工事期間中において、原則、土曜日及び日曜日は工事を施工しない日とし、また、平日の午後 6 時から午前 9 時までの間は工事を施工しない時間帯とする。ただし、別に定める場合はこの限りでない。

第 6 条 契約保証金は、納付する。ただし、金融機関又は保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は契約保証金を免除する。

第 7 条 受注者は、工事の目的物及び工事材料について組立保険契約を締結するものとする。

第 8 条 請負代金は、東京大学本部経理課より 2 回以内に支払うものとし、請求書を受理した日の翌月の 2 5 日までに支払うものとする。

第 9 条 完成通知書は東京大学本部施設企画課に送付するものとする。

第 10 条 請負代金の請求書は東京大学本部施設企画課に送付するものとする。

2 前項の支払日が金融機関等の営業日でない場合には、その前日の営業日とする。

第12条 解体工事に要する費用については、別紙のとおりとする。

第13条 別記の工事請負契約基準第37を次のとおり読み替えるものとする。

第37 受注者は、前払金をこの工事の材料費、労務費、機械器具の賃借料、機械購入費（この工事において償却される割合に相当する額に限る。）、動力費、支払運賃、修繕費、仮設費、労働者災害補償保険料及び保証料に相当する額として必要な経費以外の支払に充当してはならない。ただし、平成28年4月1日以降に新たに請負契約を締結する工事に係る前払金は、その100分の25を超える額及び中間前払金を除き、この工事の現場管理費及び一般管理

費等のうちこの工事の施工に要する費用に係る支払に充当することができる。

第14条 別記の工事請負契約基準第35第9項、第53第3項及び第55第2項中の遅延利息率は、「年2.5%」である。

第15条 この契約についての一般的約定事項は別記の工事請負契約基準によるものとする。

第16条 この契約に定めのない事項についてこれを定める必要がある場合は、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

この証として本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和7年 月 日

発注者 東京都文京区本郷七丁目3番1号

国立大学法人東京大学

総長

藤 井 輝 夫

代理人

施設部長

齋 藤 幸 司

受注者